

コドモファンド

追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ



交付運用報告書

第5期(決算日 2018年2月26日)

(作成対象期間 2017年2月28日～2018年2月26日)

第5期末(2018年2月26日)	
基準価額	18,477円
純資産総額	7,435百万円
第5期(2017年2月28日～2018年2月26日)	
騰落率	26.3%
分配金(税込)合計	0円

(注1)騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2)純資産総額の単位未満は切捨てして表示しております。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。コドモファンドは、このたび第5期決算を行いました。当ファンドは信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を行って参りました。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後も、皆さまの長期投資の充実のため、努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

- 本交付運用報告書は、運用報告書(全体版)に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
 - 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。
- <閲覧方法>
下記ホームページにアクセス→「コドモファンド」→「運用報告書・目論見書」
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、下記お問合せ先までお問い合わせください。

clover
asset management

【お問合せ先】

クローバー・アセットマネジメント株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目3-4 京橋日英ビル3階

[ホームページ] <https://www.clover-am.co.jp>

[電話] 03-6262-3923 / [通話料無料ダイヤル] 0800-5000-968

[営業時間] 9:00～17:00 (土日祝日・年末年始を除く)

運用担当者の紹介

コドモファンドは、さまざまなジャンルの実業経験者 3 名が、その経験を活かしファンド運営を行っています。月一回の投資政策委員会は、東京⇄ジュネーブのネット会議となります。グローバルなネットワークに基づいた独特の視点は、数ある国内ファンドの中でもユニークなものであると自負しております。

■代表取締役社長 運用部長

多根 幹雄



スイス、ジュネーブに 1999 年から 9 年間駐在し、グループ企業の資金運用を担当してきました。その間、多くのプライベートバンクやファミリーオフィスからの情報により、世界 18 カ国 100 を超えるファンドマネージャーを訪問。実際投資を行う中で、良いファンドを見極める選択眼を磨くことが出来ました。また当時築いたスイスでのネットワークが現在の運用に大いに役立っています。

また、大手のメガネ専門店チェーンの役員として実際の企業の盛衰も経験し、どんな時に組織が良くなり、また悪くなるかを身をもって体験しました。そこから、どんな企業やファンドにも旬や寿命があるというのが持論です。その為、常に新しいファンドを発掘し、旬のファンドに入れ替えを行うことで、長期で高いパフォーマンスを目指しています。

■専務取締役 運用担当

磯野 昌彦



さわかみ投信顧問株式会社(現さわかみ投信株式会社)のスタートアップメンバーとしての 2 年間の経験他、グループ企業の IR 担当(インベスター・リレーションズ、投資家とのコミュニケーションをする仕事です)を 10 年間にわたって担当。評価される企業側として、ファンドマネージャーやアナリストから厳しい質問を受ける立場でしたが、当時、「この人は手ごわい」「この人は勉強不足」などと、各人を個別評価することで、どんなファンドマネージャーやアナリストが優秀かを見極める力がつきました。今は逆の立場で厳しい目でファンドを評価しています。

■取締役 運用担当

峯岸 秀孝



かつて 1980 年代パリ在住の時から、実務と並行してグループ会社創業オーナーの秘書として、一緒に多くの国々を廻り様々な人と出会い、貴重な体験をすることが出来ました。また 2000 年に金融のメッカ、スイスのジュネーブに赴任後は、世界各国のファンドマネージャーを訪問、実際に投資にも携わってきました。そして 2008 年のリーマンショックによる急転直下、奈落の底への暗夜行路。地獄の顔もチラッと垣間見ました。今にして思えばこれら諸々の経験が、本物のファンドを見極めるのに随分と役立ってくれていると思います。

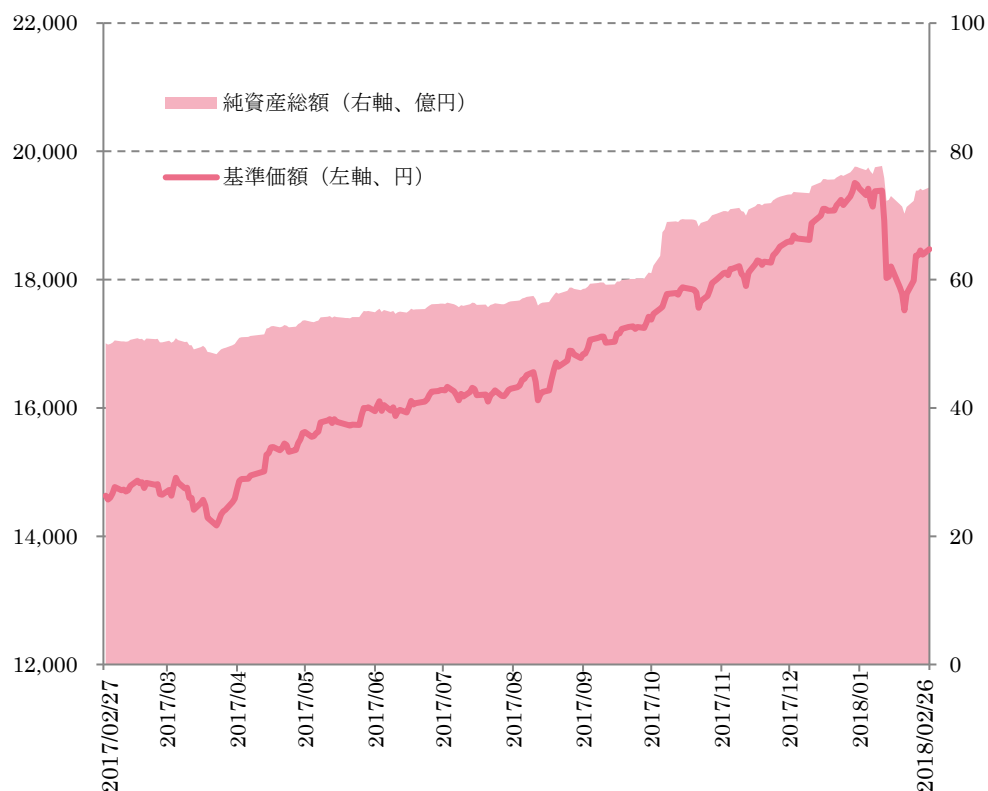
現在はグループ会社のジュネーブ・オフィスに在籍しており、ヨーロッパを中心とする新規ファンドの開拓を行うと共に、投資政策の会議にネットシステムを通じて積極的に参加。現地ヨーロッパで肌で感じる独自の視点を提供しています。

運用経過の説明

期中の基準価額等の推移(2017年2月28日～2018年2月26日)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ26.3%の上昇となりました。



第5期首	14,630円
第5期末	18,477円
(既払分配金)	(0円)

騰落率	26.3%
-----	-------

- (注1) 当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注2) 分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。
(注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

世界各国の株式市場の変動により、組入れファンドの基準価額変動があり、当ファンドの基準価額も変動します。今期は、主に日本株へ投資する組入れファンドの比率が高いため、日本株式市場の影響を最も大きく受けたことが、基準価額の上昇要因となりました。また、為替については特に影響のある米ドル/円は、4.7%のドル安(円高)でマイナス要因でしたが、当ファンドは国内中小型株の比率が高く基準価額の大きな変動要因とはなりませんでした。

変動要因についての詳細は後述(4頁)の『投資環境』の通りです。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年2月28日～2018年2月26日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	179 (102) (72) (5)	1.075 (0.613) (0.432) (0.030)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・投資信託受益証券の売買に係る支払手数料
(c) 保管費用等	1	0.006	(c) 保管費用等＝期中の保管費用等÷期中の平均受益権口数
合計	181	1.087	

期中の平均基準価額は16,650円です。

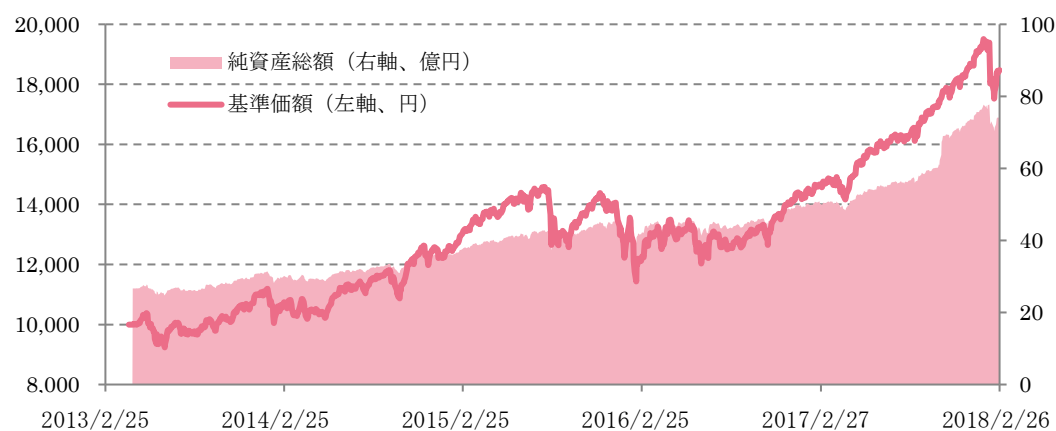
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注3) 比率は項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年2月25日～2018年2月26日)



	2014年2月25日 決算日	2015年2月25日 決算日	2016年2月25日 決算日	2017年2月27日 決算日	2018年2月26日 決算日
基準価額(円)	10,711	13,030	12,117	14,630	18,477
期間分配金合計(税込)	-	-	-	-	-
分配金再投資基準価額の騰落率	7.1%	21.7%	-7.0%	20.7%	26.3%
純資産総額(百万円)	3,005	3,760	4,164	5,006	7,435

(注1) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注2) 分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。

(注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てして表示しております。

投資環境

今期の米株式市場は、今年の2月以降を除けば、おおむね一本調子の上げ相場といえるでしょう。期の初めは、共和党内のトランプ政権に対する不協和音や、政府の政策実行能力に対する不信感などもあり、株価全体に若干の停滞感もありました。しかしその後、メキシコとの国境にメキシコの費用で壁を建設するなどの強硬策は、政権内の調整により結局鎮静化し、アメリカ企業にとって都合のいい「アメリカ第一主義」の政策が適度に企業業績を後押しし、2018年1月まではNYダウもおおむね高値更新を続けました。もちろん、政権に対するロシアとの関連疑惑、北朝鮮問題や中国の覇権主義に対する強硬姿勢など危機感はありましたが、2017年末に決まった大幅減税の下支えなどもあり、結局、金融マーケットに影響を与えるほどの大きなイベントにはなりませんでした。

一方、日本株式市場は、トランプ政権関連のイベントでドルが下落（円高）することによる輸出企業に対する影響と、森友学園・加計学園問題による都知事選での自民党の大敗、続く衆議院総選挙戦スタートまでの支持率低下で、安倍政権存続に対する危機感が醸成され、それが現行の金融政策の連続性不安にまで及び、日経平均は下落する場面がありました。しかし、結局、野党としてセンセーショナルに登場した「希望の党」が自滅し、むしろ安倍一党体制がより強固なものになり、その後株価は上昇基調が続きました。2017年末にかけては、北朝鮮問題に関し、実質的に危機にさらされる日本が意識され株価は足踏み状態になりますが、年明けから、北朝鮮の態度が徐々に軟化、株価も大きく上昇します。

しかし、2月に入ってトランプ大統領が鉄鋼・アルミニウムの関税を大幅に引き上げるとぶち上げ、穏健派の閣僚を次々更迭し、歯止めを失ったかに見える政権が世界貿易戦争を引き起こす懸念が高まり、米株式市場は大きく下落しています。

日本株式市場も、森友問題再燃で支持率の低下した安倍政権の下、円高により大きく調整に入りましたが下げ止まり感が出てきたところです。

ただ、最も注意しなければいけないのはアメリカの長期金利の動向だと思っています。今年の1月の初めに、米国10年債の金利が、その10年移動平均線を超えてきたため、2008年から続いた金融緩和相場は終わりに近づいていると言えるでしょう。株式よりも市場規模の大きい債券市場での含み損を抱えつつある大口の投資家が、何らかの株価下落要因に動かされて株を投げ売りするようなパニック相場も起こる可能性が出てきています。

当ファンドの運用経過

当ファンドは、期初から、コムジェスト・グロース・アメリカ、同エマージングを売却し、タイミングを見て新たに組み入れた同グロース・ワールドに集約しています。また、大型株の比率が高いさわかみ投信を7月に全売却、9月からは大型株にシフトし始めたひふみ投信、ザ・2020ビジョンを徐々に減らしています。反面、アトランティス、SBIジェイリバイブ、同ネクストなどの中小型株中心のファンドに資金を振り替えています。また1月には市場の変化に強いTMA長期投資ファンドに大きく追加投資しました。結果として、途中の円高による大型株の下落の影響を大きく受けず基準価額は順調に伸長しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については0円とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、元本部分と同様に運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当 期
	(2017年2月28日～2018年2月26日)
当期分配金(税込み)	0円
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,476円

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 円未満は切捨てして表示しております。

今後の運用方針

2月の初めからはじまったアメリカの保護関税問題が全世界に波及しましたが、その後世界貿易に大きく悪影響を及ぼす懸念はやや後退し、さらに緊張感が高まっていた北朝鮮問題も対話ムードが盛り上がり、株価の下げ止まり感も出てきました。

ただ、何度も強調するようですが、米国10年債の金利が、その10年移動平均線を1月に超えました。これにより債券に含み損が蓄積されつつあり、特に莫大な債券を保有する機関投資家のリスク対応の体力を奪っています。

今後どのようなブラック・スワンが登場するかは不明ですが、どんな下落要因にしろ、暴落時に下支えする余力が無くなり、さらに株を投げ売りするようなパニック相場も起こる可能性が出てきています。

今後は、キャッシュ比率を高め、フレキシブルな対応ができる体制を作ってゆく予定です。

お知らせ

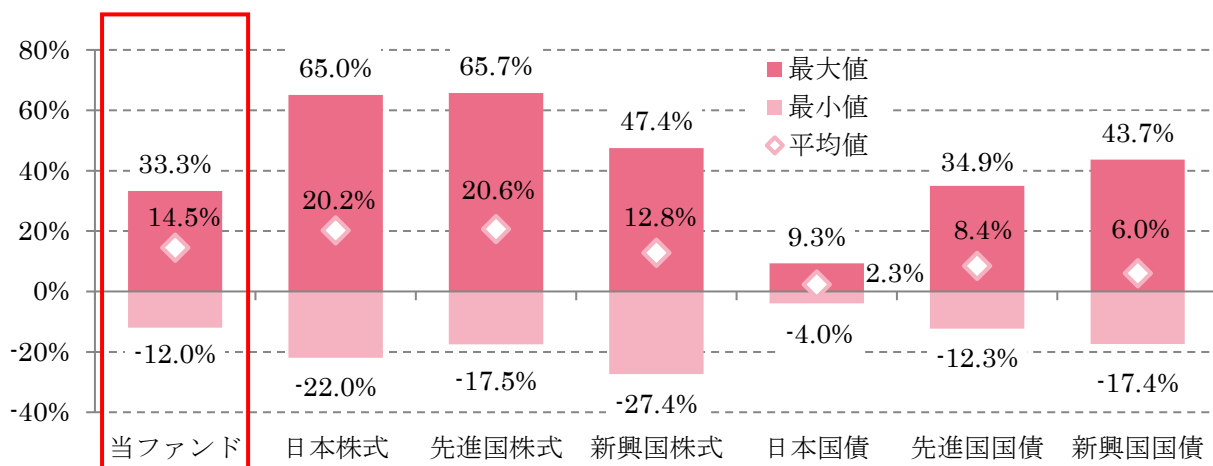
2017年2月28日から2018年2月26日までの期間に実施した信託約款の変更はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 投 資 対 象	国内外の投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券（振替投資口を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、国内外の投資信託証券に投資し、信託財産の長期的な成長を目指します。投資信託証券の組入れ比率は、原則として高位を維持しますが、景気動向や市況動向を勘案して低位になることがあります。また、投資信託証券の銘柄の入替えを行うことがあります。
分 配 方 針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。（分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用とします。

(参考情報) 当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013年3月末～2018年2月末)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年3月末から2018年2月末の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を示したものです。

※当ファンドは設定日が2013年4月のため、2014年4月末からの年間騰落率となります。

(注3) 上記の騰落率は、直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

【各資産クラスの指数】

日本株式 : 東証株価指数(TOPIX)配当込み指数

先進国株式 : MSCI Kokusai (World ex Japan) Index

新興国株式 : MSCI EM (Emerging Markets) Index

日本国債 : NOMURA-BPI 国債

先進国国債 : FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国国債 : THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年2月26日現在）

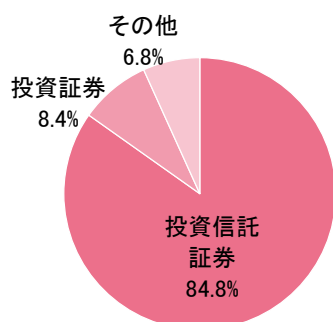
	第5期末（2018年2月26日）組入比率
SBI 中小型割安成長株ファンド シェイパイク（適格機関投資家専用）	20.2%
アトランティス・ジャパン・ホリチュニティーズ・ファンド USD クラス （アイルランド籍 USドル建て外国投資信託証券）	15.0%
TMA 長期投資ファンド（適格機関投資家限定）	13.5%
ひふみ投信	10.7%
SBI 中小型成長株ファンド ネストジャパン（適格機関投資家専用）	9.9%
ザ・2020 ビジョン（適格機関投資家用）	9.5%
コムジエスト・グロース・ワールド EUR I Acc クラス （アイルランド籍ユーロ建外国投資法人）	8.4%
ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）	4.6%
TOPIX 連動型上場投資信託	1.0%
SBI 小型成長株ファンド シェイクール（適格機関投資家専用）	0.4%
その他（短期金融資産等）	6.8%
組入ファンド数	10 銘柄

（注1）組入比率は純資産総額に対する割合です。

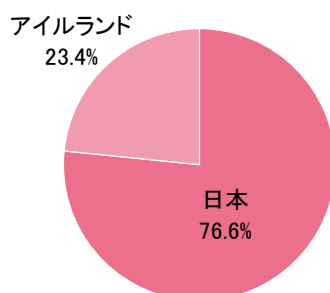
（注2）詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

（注3）小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

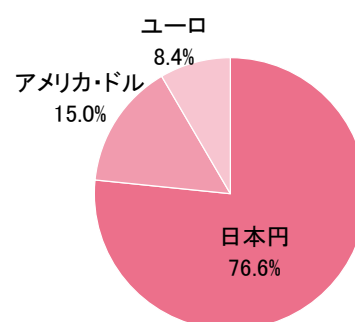
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注1）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注2）国別配分については投資しているファンドの発行国を表示しております。

純資産等

	第5期末（2018年2月26日）
純資産総額	7,435,727,631 円
受益権総口数	4,024,390,964 口
1万口当たり基準価額	18,477 円

（注）当期（当作成期間）中における追加設定元本額は677百万円、同解約元本額は75百万円です。

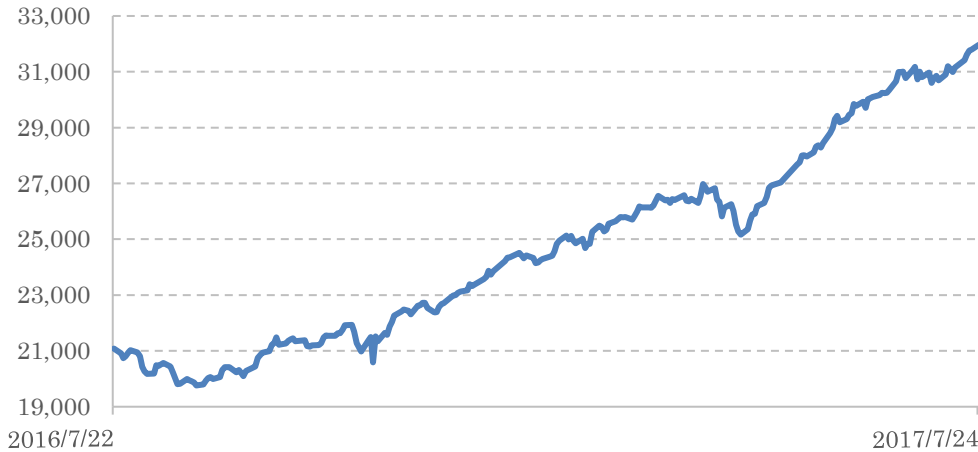
組入ファンドの概要

以下は当ファンドが投資対象としているファンドの現況です。詳細な内容については運用報告書（全体版）に記載しております。

1. SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）

■基準価額の推移（2016年7月23日～2017年7月24日）

（円）



■1口当たりの費用明細（2016年7月23日～2017年7月24日）

項 目	当 期		項目の概要
	（2016年7月23日～2017年7月24日）		
	金額（円）	比率（%）	
平均基準価額	24,631		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	284	1.151	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(267)	(1.086)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(3)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(13)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	49	0.200	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受 益権口数
（株式）	(49)	(0.200)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人 に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に要するその他費用
合計	333	1.351	

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しております。

（注3）金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

（注4）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものです。

（注5）比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細（2017年7月24日現在）

項目	当期末
	2017年7月24日
中小型割安成長株・マザーファンド	100.0%

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

＜ご参考＞中小型割安成長株・マザーファンド

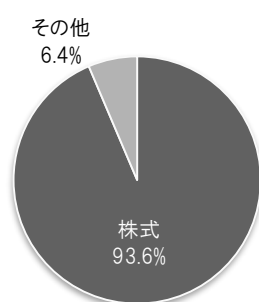
■組入上位10銘柄（2017年7月24日現在）

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.5
2	第一精工	電気機器	円	日本	3.4
3	ラウンドワン	サービス業	円	日本	3.4
4	SHOEI	その他製品	円	日本	3.2
5	福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.0
6	くらコーポレーション	小売業	円	日本	3.0
7	アミューズ	サービス業	円	日本	3.0
8	日本マイクロニクス	電気機器	円	日本	3.0
9	エン・ジャパン	サービス業	円	日本	3.0
10	日進工具	機械	円	日本	3.0
組入銘柄数		52銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国(地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



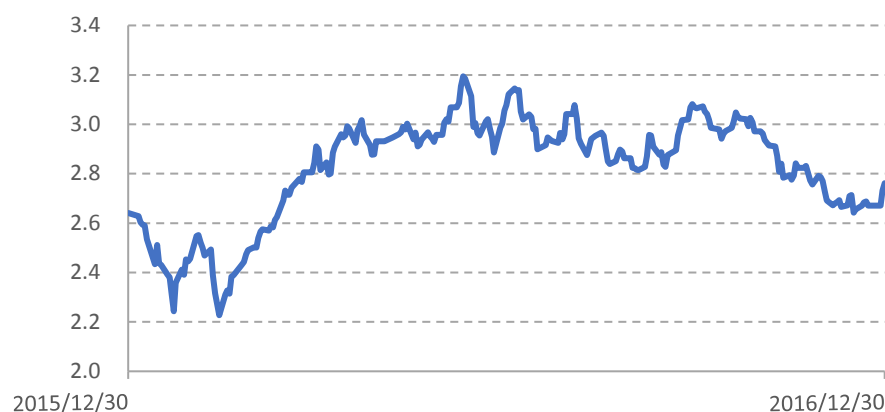
(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

2. アトランティス・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド USD クラス (アイルランド籍 USドル建て外国投資信託証券)

■ 基準価額の推移 (2016年1月1日～2016年12月31日)

(米ドル)



Atlantis International Umbrella Fund

Statement of Financial Position

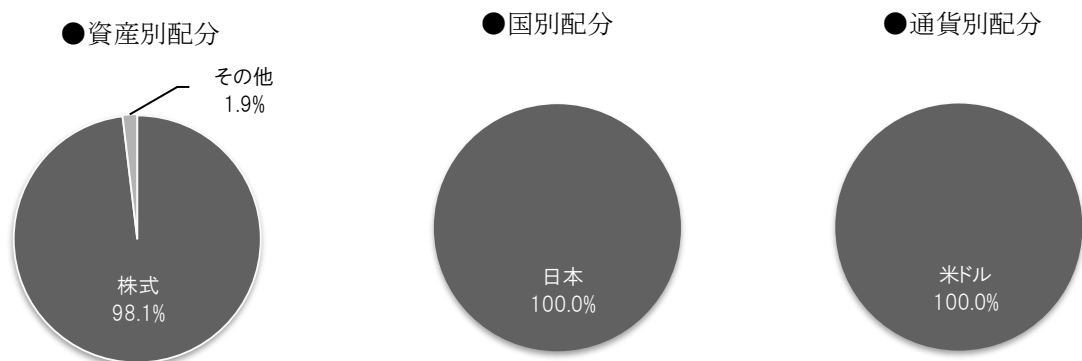
As at 31 December 2016

	Notes	Atlantis Asian Fund US\$	Atlantis China Fund US\$	Atlantis China Healthcare Fund US\$	Atlantis Japan Opportunities Fund US\$
Assets					
Financial assets at fair value through profit or loss:					
-Transferable securities	6	14,891,600	74,879,183	54,162,544	48,124,212
Amounts receivable on sale of investments		187,849	70,075	-	549,302
Amounts receivable on units issued		-	51,520	-	218,560
Redemptions of shares awaiting settlement		-	4,927	-	-
Cash	9	132,697	811,876	1,458,993	597,356
Dividend and bank interest receivable	2	6,485	46,465	28,228	83,389
Sundry debtors		2,513	6,590	4,828	10,073
Total assets		15,221,144	75,870,636	55,654,593	49,582,892
Liabilities					
Payable for investments purchased		99,263	497,551	247,407	441,543
Management fees	3, 4	22,214	105,415	50,100	61,343
Administration fees	3, 4	3,457	11,837	10,386	8,578
Depository fees	3, 4	5,557	23,911	12,191	7,429
Bank interest payable		-	-	-	141
Other payables		12,181	58,091	41,629	30,304
Total liabilities (excluding net assets attributable to holders of redeemable units)		142,672	696,805	361,713	549,338
NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO HOLDERS OF REDEEMABLE UNITS		15,078,472	75,173,831	55,292,880	49,033,554
REDEEMABLE UNITS IN ISSUE					
US Dollar Class \$	11	1,927,652	9,929,499	30,572,982	13,207,939
Euro Class €	11	1,214	-	-	263,678
Sterling Class £	11	535	-	-	85,845
US Dollar Class D \$	11	1,060	-	-	-
NET ASSET VALUE PER REDEEMABLE UNIT					
US Dollar Class \$	12	7.80	7.57	1.81	2.76
Euro Class €	12	14.83	-	-	34.92
Sterling Class £	12	17.08	-	-	39.08
US Dollar Class D \$	12	12.37	-	-	-

■組入上位 10 銘柄 (2016 年 12 月 31 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	比率 (%)
1	Nidec	Industrial	3.2
2	Peptidream	Consumer, Non-cyclical	3.1
3	Japan Material	Technology	2.8
4	Nihon M&A Center	Consumer, Non-cyclical	2.8
5	Besterra	Industrial	2.8
6	Nittoku Engineering	Industrial	2.7
7	Trusco Nakayama	Consumer, Cyclical	2.6
8	Daifuku	Industrial	2.4
9	Mynet	Communications	2.3
10	Softbank Technology	Communications	2.3
組入銘柄数		62 銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。



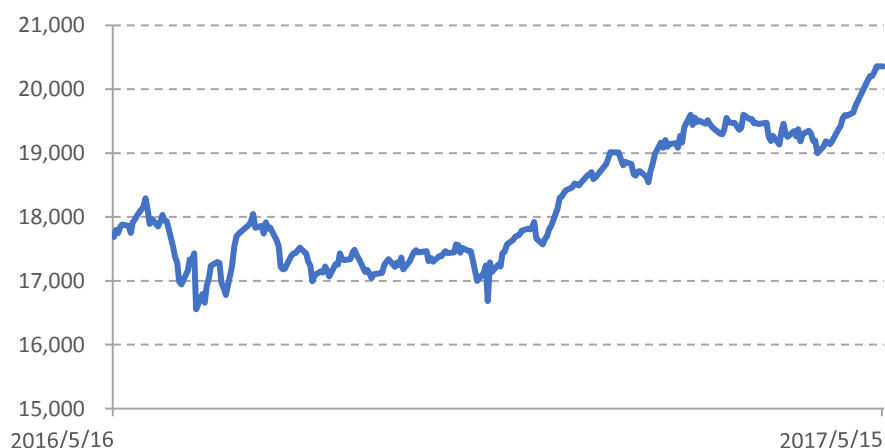
(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国別配分については投資しているファンドの発行国を表示しております。

3. TMA長期投資ファンド（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移（2016年5月17日～2017年5月15日）

(円)



■1万口あたりの費用明細（2016年5月17日～2017年5月15日）

項目	当期		項目の概要
	(2016年5月17日～2017年5月15日)		
	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	18,244		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	93	0.512	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(79)	(0.431)	委託した資金の運用、基準価額の計算等の対価
(販売会社)	(6)	(0.032)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.048)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.117	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(21)	(0.117)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.019	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	117	0.648	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額は項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注4) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入資産の明細（2017年5月15日現在）

項目	当期末
	2017年5月15日
東京海上長期投資マザーファンド	100.0%

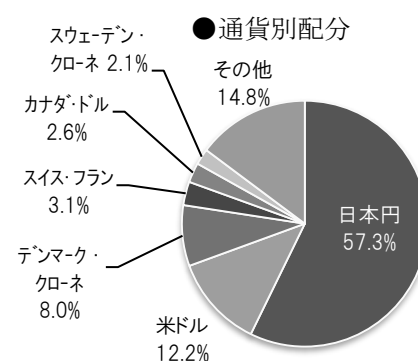
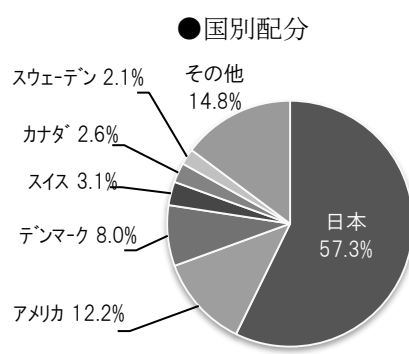
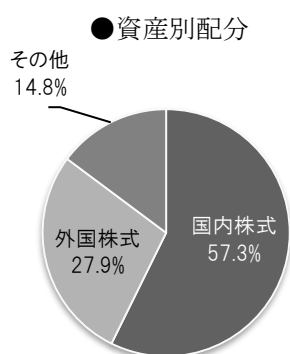
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

＜ご参考＞東京海上長期投資マザーファンド

■組入上位 10 銘柄 (2017 年 5 月 15 日現在)

	銘柄名	通貨	国 (地域)	比率 (%)
1	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク・クローネ	デンマーク	4.7
2	アサヒグループホールディングス	円	日本	4.2
3	前田道路	円	日本	3.8
4	MonotaRO	円	日本	3.7
5	GMOペイメントゲートウェイ	円	日本	3.6
6	ヤオコー	円	日本	3.5
7	関西ペイント	円	日本	3.5
8	NOVOZYMES A/S-B SHARES	デンマーク・クローネ	デンマーク	3.3
9	ミスミグループ本社	円	日本	3.3
10	EXXON MOBIL CORPORATION	米ドル	米国	3.2
組入銘柄数		30 銘柄		

(注)比率は、純資産総額に対する割合です。

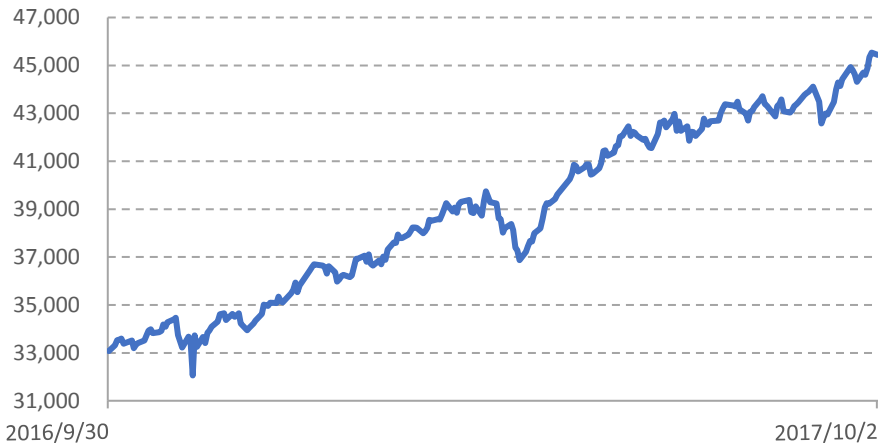


(注)比率は、純資産総額に対する割合です。

4. ひふみ投信

■基準価額の推移 (2016年10月1日～2017年10月2日)

(円)



■1万円当りの費用の明細 (2016年10月1日～2017年10月2日)

項目	当期		項目の概要
	(2016年10月1日～2017年10月2日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	39,054		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	416	1.064	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(191)	(0.489)	ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(191)	(0.489)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(34)	(0.087)	運用財産の保管及び管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	115	0.293	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(115)	(0.293)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	531	1.358	

(注1) 当期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているひふみ投信マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細 (2017年10月2日現在)

項目	当期末
	2017年10月2日
ひふみ投信マザーファンド	100.1%
その他	-0.1%

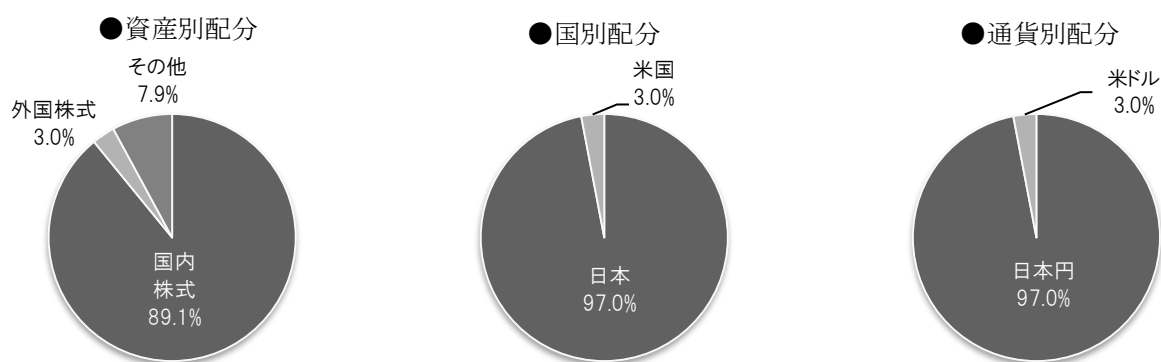
(注) 比率はひふみ投信の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

＜ご参考＞ひふみ投信マザーファンド

■組入上位 10 銘柄 (2017 年 10 月 2 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国 (地域)	比率 (%)
1	東京センチュリー	その他金融業	円	日本	1.9
2	共立メンテナンス	サービス業	円	日本	1.8
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	1.7
4	あい ホールディングス	卸売業	円	日本	1.7
5	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.6
6	N T T ドコモ	情報・通信業	円	日本	1.6
7	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	1.6
8	新日鐵住金	鉄鋼	円	日本	1.5
9	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	1.5
10	ローム	電気機器	円	日本	1.5
組入銘柄数		187 銘柄			

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



(注 1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が 100%とならない場合があります。

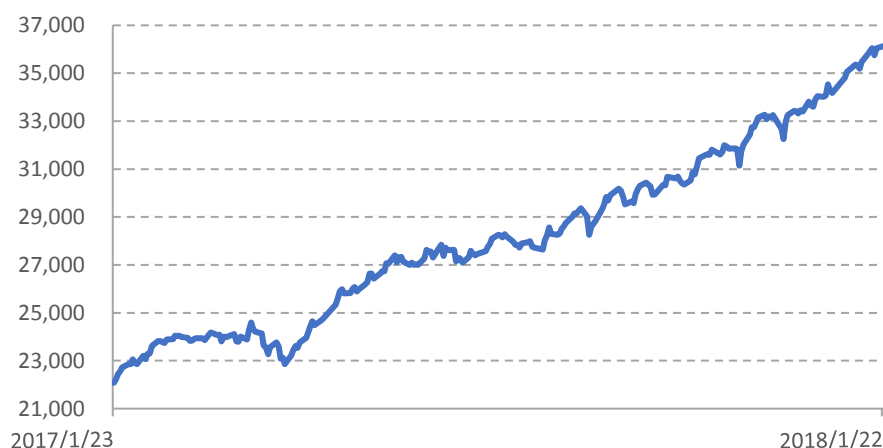
(注 2) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注 3) 国別配分は、発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

5. SBI 中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用)

■基準価額の推移 (2017年1月24日～2018年1月22日)

(円)



■1口当たりの費用明細 (2017年1月24日～2018年1月22日)

項 目	当 期		項目の概要
	(2017年1月24日～2018年1月22日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	28,018		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	320	1.142	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(302)	(1.077)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(3)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での
(受託会社)	(15)	(0.054)	ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(b) 売買委託手数料	49	0.173	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均
(株式)	(49)	(0.173)	受益権口数
			売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介
			人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口
(その他)	(0)	(0.000)	数
			・信託事務の処理等に要するその他費用
合計	369	1.315	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものです。

(注5) 比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細 (2018年1月22日現在)

項目	当期末
	2018年1月22日
中小型成長株・マザーファンド	100.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

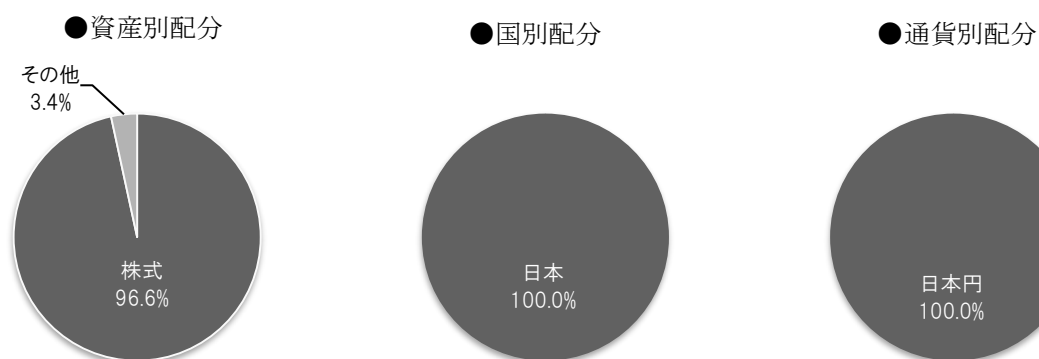
＜ご参考＞中小型成長株・マザーファンド

■組入上位 10 銘柄 (2018 年 1 月 22 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	レーザーテック	電気機器	円	日本	3.8
2	寿スピリッツ	食料品	円	日本	3.3
3	日特エンジニアリング	機械	円	日本	3.2
4	レック	化学	円	日本	3.2
5	船井総研ホールディングス	サービス業	円	日本	2.9
6	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	円	日本	2.9
7	デクセリアルズ	化学	円	日本	2.9
8	アークランドサービスホールディングス	小売業	円	日本	2.7
9	物語コーポレーション	小売業	円	日本	2.7
10	Monotaro	小売業	円	日本	2.7
組入銘柄数		57 銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



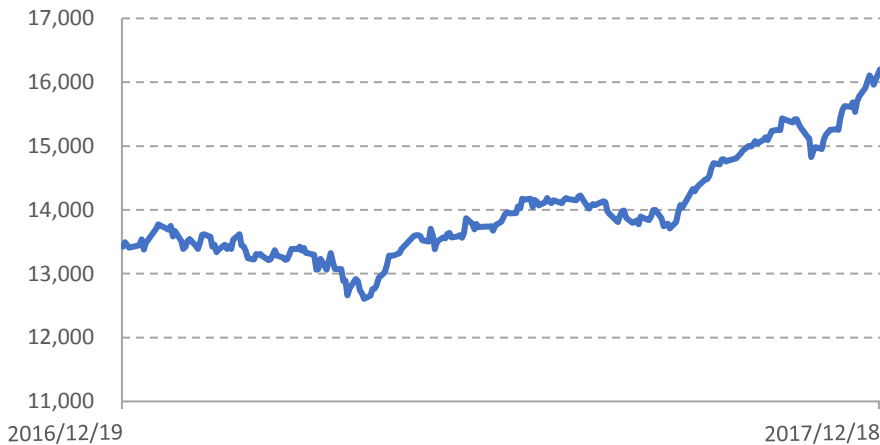
(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

6. ザ・2020ビジョン（適格機関投資家用）

■基準価額の推移（2016年12月20日～2017年12月18日）

（円）



■1万口当たりの費用明細（2016年12月20日～2017年12月18日）

項 目	当 期		項目の概要
	（2016年12月20日～2017年12月18日）		
	金額（円）	比率（％）	
平均基準価額	13,982		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	90	0.646	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(83)	(0.592)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(2)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	210	1.505	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(210)	(1.504)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	5	0.035	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.021)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.014)	その他は、金銭信託に係る手数料
合計	305	2.186	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注5) 項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注6) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細 (2017年12月18日現在)

項目	当期末
	2017年12月18日
ザ・2020ビジョン マザーファンド	100.3%
その他	-0.3%

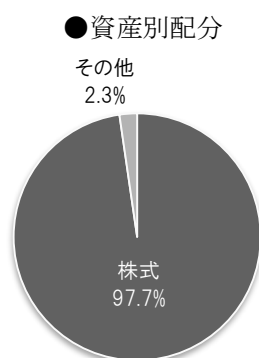
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

<ご参考>ザ・2020ビジョン マザーファンド

■組入上位10銘柄 (2017年12月18日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	9.7
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	9.4
3	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	円	日本	8.1
4	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	6.6
5	三菱重工業	機械	円	日本	5.5
6	味の素	食料品	円	日本	3.9
7	クボテック	精密機器	円	日本	3.7
8	IHI	機械	円	日本	3.7
9	セコム	サービス業	円	日本	3.2
10	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	円	日本	2.9
組入銘柄数			56銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

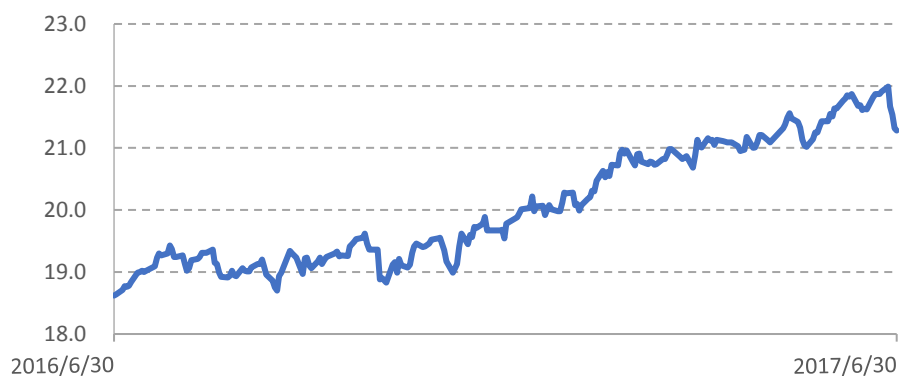


(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分については投資しているファンドの発行国を表示しております。

■ 基準価額の推移 (2016年7月1日～2017年6月30日)

(ユーロ)



COMGEST GROWTH plc

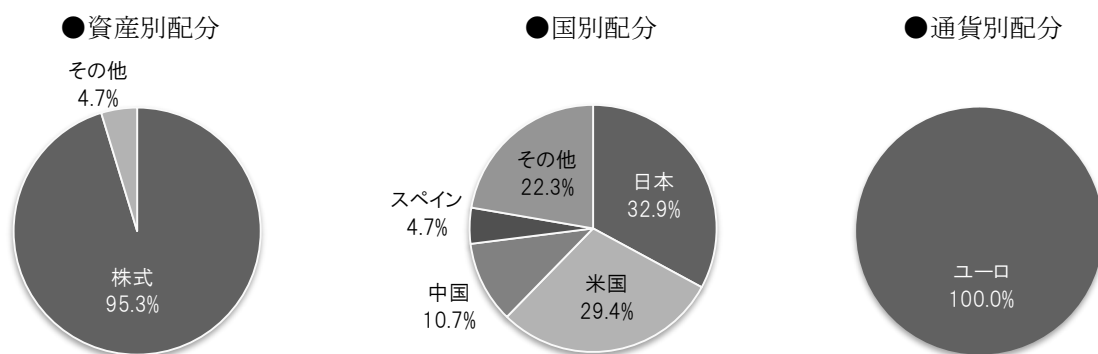
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION - UNAUDITED
As at 30 June 2017 (continued)

	Note	COMGEST GROWTH WORLD USD 30 June 2017
Assets		
Financial assets at fair value through profit or loss	7	229,399,361
Cash at bank	8	9,240,267
Amounts receivable on sale of securities		690,536
Subscriptions receivable		5,562,904
Dividends and interest receivable		438,789
Receivable from Investment Manager		-
Other assets		-
Total assets		245,331,857
Liabilities		
Payable on securities purchased		4,095,609
Payable on redemptions		35,184
Investment manager's fees payable	5	366,370
Administration fees payable		9,118
Depository fees payable		8,810
Expenses payable		25,980
Total liabilities (excluding net assets attributable to holders of redeemable participating shares)		4,541,071
Total net assets attributable to holders of redeemable participating shares		240,790,786

■組入上位 10 銘柄 (2017 年 6 月 30 日現在)

	銘柄名	MSCI 業種 11 分類	比率 (%)
1	Amadeus IT Group SA Class A	Information Technology	4.7
2	Comcast Corporation Class A	Consumer Discretionary	4.3
3	Becton, Dickinson and Company	Health Care	4.3
4	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	Information Technology	3.8
5	China Life Insurance Co. Ltd. Class H	Financials	3.8
6	SoftBank Group Corp.	Telecommunication Service	3.7
7	Daikin Industries, Ltd.	Industrials	3.6
8	Fanuc Corporation	Industrials	3.5
9	Microsoft Corporation	Information Technology	3.4
10	Hikari Tsushin, Inc.	Consumer Discretionary	3.3
組入銘柄数		34 銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。



(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国別配分については投資しているファンドの発行国を表示しております。

8. ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A (適格機関投資家限定)

■基準価額の推移 (2016年12月27日～2017年12月25日)

(円)



■1万口当たりの費用の明細 (2016年12月27日～2017年12月25日)

項目	当期		項目の概要
	(2016年12月27日～2017年12月25日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	19,162		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	206	1.077	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(124)	(0.646)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(62)	(0.323)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(21)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.067	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(13)	(0.067)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	6	0.029	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.029)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	9	0.049	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.043)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.003)	外国株式に関する各種手数料等 マイナス預金利息等
合計	234	1.222	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものです。

(注4) 金額は項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。

(注5) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細 (2017年12月25日現在)

項目	当期末2017年12月25日	
	評価額(千円)	比率(%)
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパマザーファンド	16,774,716	99.5
コール・ローン等、その他	91,312	0.5
投資信託財産総額	16,866,028	100.0

(注1)金額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注2)ニッポンコムジェスト・ヨーロッパマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(16,349,411千円)の投資信託財産総額(16,774,921千円)に対する比率は97.5%です。

(注3)外貨建資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=113.23円	1ユーロ=134.08円	1ポンド=151.56円
1スイスフラン=114.58円	1スウェーデンクローナ=13.43円	1デンマーククローネ=18.02円

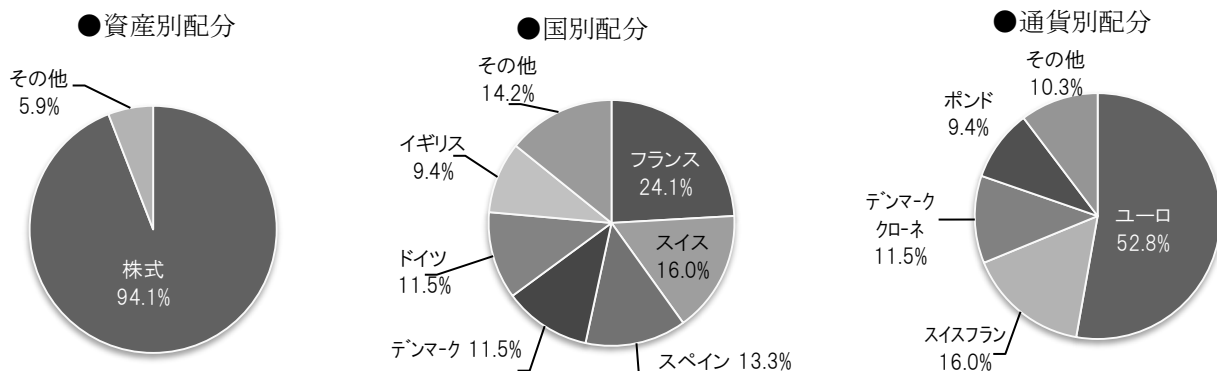
<ご参考>ニッポンコムジェスト・ヨーロッパマザーファンド

■組入上位10銘柄 (2017年12月25日現在)

	銘柄名	MSCI業種11分類	通貨	国(地域)	比率(%)
1	INDITEX	一般消費財・サービス	ユーロ	スペイン	7.1
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	ユーロ	スペイン	6.2
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	ユーロ	フランス	5.2
4	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーククローネ	デンマーク	4.3
5	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	ユーロ	フランス	4.0
6	WIRECARD AG	情報技術	ユーロ	ドイツ	3.8
7	L' OREAL	生活必需品	ユーロ	フランス	3.7
8	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデンクローナ	スウェーデン	3.6
9	SAP SE	情報技術	ユーロ	ドイツ	3.5
10	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	生活必需品	ポンド	イギリス	3.5
組入銘柄数		35銘柄			

(注1)国別は原則としてMSCI分類を使用しています。

(注2)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。



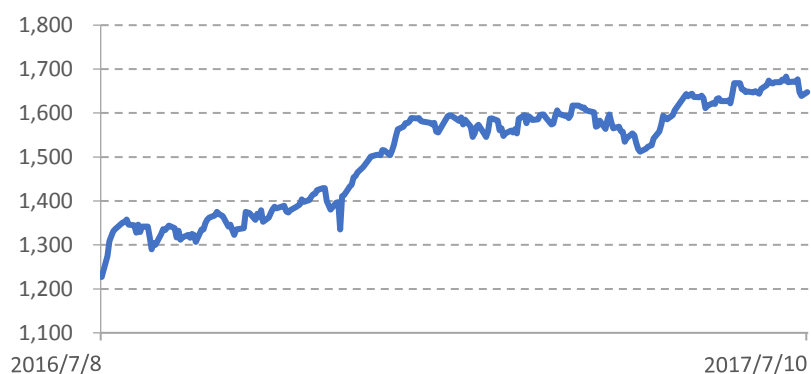
(注1)比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2)国別配分については投資しているファンドの発行国を表示しております。

9. TOPIX連動型上場投資信託

■基準価額の推移 (2016年7月11日～2017年7月10日)

(円)



■組入上位10銘柄 (2017年7月31日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国 (地域)	比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.2
3	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.8
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.7
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.4
6	ソニー	電気機器	円	日本	1.3
7	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.2
8	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.2
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.1
10	日本たばこ産業	食料品	円	日本	1.0

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。



(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分については投資しているファンドの発行国を表示しております。

(単位:円)

第16期

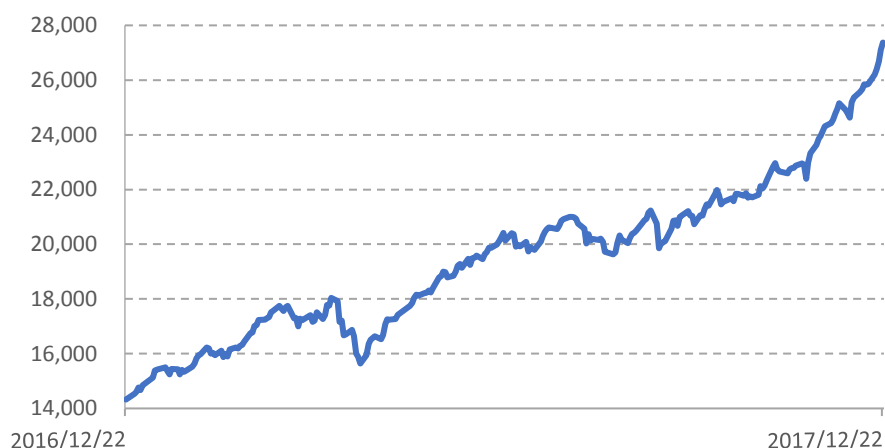
(平成29年7月10日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	633,821,087,712
株式	5,159,158,835,900
新株予約権証券	11,891,400
派生商品評価勘定	282,355,580
未収入金	429,563,100
未収配当金	5,631,885,859
未収利息	15,705,228
その他未収収益	389,465,150
差入委託証拠金	3,877,844,100
流動資産合計	5,803,618,634,029
資産合計	
5,803,618,634,029	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	10,185,900
未払金	89,163,598
未払収益分配金	82,064,903,336
未払受託者報酬	1,173,257,958
未払委託者報酬	2,174,051,224
未払利息	863,212
有価証券貸借取引受入金	513,172,019,408
その他未払費用	623,780,119
流動負債合計	599,308,224,755
負債合計	
599,308,224,755	
純資産の部	
元本等	
元本	3,945,428,045,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金(△)	1,258,882,364,274
(分配準備積立金)	81,068,774
元本等合計	5,204,310,409,274
純資産合計	
5,204,310,409,274	
負債純資産合計	
5,803,618,634,029	

10. SBI 小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)

■基準価額の推移 (2016年12月23日～2017年12月22日)

(円)



■1口当たりの費用明細 (2016年12月23日～2017年12月22日)

項目	当 期		項目の概要
	(2016年12月23日～2017年12月22日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	19,482		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	223	1.145	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(210)	(1.080)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での
(受託会社)	(11)	(0.054)	ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
			運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	49	0.251	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均
(株式)	(49)	(0.251)	受益権口数
			売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介
			人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口
(その他)	(0)	(0.000)	数
			・ 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	272	1.396	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しております。

(注3) 金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものです。

(注5) 比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目毎に小数第3位未満は四捨五入して表示しております。

■組入資産の明細 (2017年12月22日現在)

項目	当期末
	2017年12月22日
小型成長株・マザーファンド	100.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

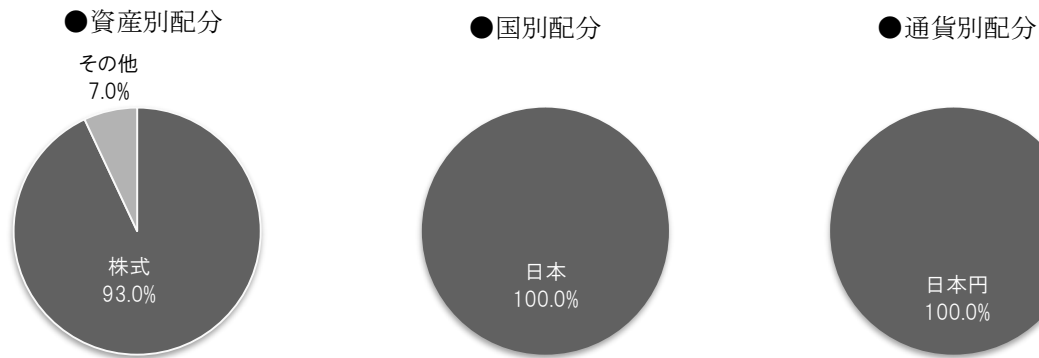
＜ご参考＞小型成長株・マザーファンド

■組入上位 10 銘柄 (2017 年 12 月 22 日現在)

	銘柄名	業種/種別 等	通貨	国(地域)	比率 (%)
1	ビジョン	情報・通信業	円	日本	3.2
2	ウィルグループ	サービス業	円	日本	3.2
3	インソース	サービス業	円	日本	3.2
4	SHIFT	情報・通信業	円	日本	3.1
5	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	円	日本	3.1
6	ラクス	情報・通信業	円	日本	3.1
7	Keepers 技研	サービス業	円	日本	3.0
8	綿半ホールディングス	小売業	円	日本	3.0
9	イトクロ	サービス業	円	日本	3.0
10	Hamee	小売業	円	日本	2.9
組入銘柄数		56 銘柄			

(注 1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



(注 1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注 2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。